



2026年2月12日

各 位

会 社 名 株式会社マーキュリアホールディングス  
代表者名 代 表 取 締 役 豊島 俊弘  
(コード番号：7347 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 経営管理統括 滝川 祐介  
(TEL. 03-3500-9870)

## 上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025年12月末時点において、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準に適合しない状況となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移、計画期間及び改善期間

当社は移行基準日（2021年6月末）時点において、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」が上場維持基準を充たしておりませんでした。2021年12月6日に公表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」及び2024年3月25日に公表の「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について」に基づき各種取組を進めた結果、2024年12月末時点において「流通株式時価総額」の上場維持基準を達成し、プライム市場の上場維持基準に適合となりました。

この度、2025年12月末時点において「流通株式時価総額」がプライム市場の上場維持基準100億円に対して99.4億円と適合しない状況となりましたが、2026年12月末までにプライム市場の上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (移行基準日時点)	3,466	81,767	65.3	46.3	-
	2022年12月末時点	4,230	122,169	73.9	56.8	0.35
	2023年12月末時点	3,599	115,359	86.6	53.6	0.37
	2024年12月末時点	20,204	115,133	100.2	53.4	0.63
	2025年12月末時点	24,457	116,654	99.4	54.1	0.48
上 場 維 持 基 準		800	20,000	100	35	0.2
適 合 状 況		適合	適合	不適合	適合	適合
計 画 期 間 ( 改 善 期 間 )				2026年12 月末		

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

なお、「流通株式時価総額」基準について、当社はプライム市場の上場維持基準に適合すべく、各種取組を進めてまいりますが、次の基準日である 2026 年 12 月末までに適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定され、その後の審査の結果、整理銘柄に指定され、2027 年 7 月 1 日にプライム市場での上場が廃止となる可能性があります。

当社は、プライム市場の上場企業として中長期的な視点で企業価値の向上に努めてまいりますが、今後の事業環境の変化や市況の影響等により計画期間内に適合が困難となる可能性が高まった場合には、スタンダード市場への市場区分変更も選択肢の一つとして検討してまいります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021 年 12 月 6 日に公表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」及び 2024 年 3 月 25 日に公表の「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について」において記載の通り、「流通株式時価総額」の改善に向けて、①成功報酬の最大化、管理報酬の積み上げ、自己投資収益の拡充による中期利益計画の達成、②ビジョン、ミッション及び経営理念を基礎とした IR/PR の充実による市場評価の浸透、③持株会社をプラットフォームとした機動的な資本政策による成長基盤の確立を図ることを掲げ、バイアウト 1 号ファンドの投資先売却による成功報酬の計上及び自己投資収益の拡充やバイアウトファンド、航空機ファンド及びベンチャーファンドの後継ファンド組成による管理報酬の積み上げ、IR/PR 活動として投資先情報の発信や英文開示によるホームページの充実、機関・個人投資家向け説明会の実施による投資家との積極的な対話や株主優待制度の導入、資本政策として自己株式の取得等に取り組んでまいりました。

取組の実施状況及び評価は以下の通りです。

### ① 成功報酬の最大化、管理報酬の積み上げ、自己投資収益の拡充による中期利益計画の達成

計画最終年度を 2025 年から 2026 年に延長しておりました中期利益計画においては、1 年間の延長を経てもなお、(1)成功報酬ステージに到達しているバイアウトファンドにおいて成功報酬の最大化及び自己投資収益の拡充を目指す中においては、現在のマクロ環境及び個別のファンド投資先の状況を踏まえ、最適な売却タイミングを選ぶことが望ましいと考えられること、(2)中国経済の現況の影響を受けた、Spring REIT のユニット単価の低下が評価損として計上されており、ユニット単価の回復による評価損の戻入には、引き続き一定の時間を要すると考えられること、(3)資産投資事業において想定していた航空機ファンドについて、新型コロナウイルス正常化後の運用は順調であるものの、機関投資家のセンチメントの戻りが遅く、ファンド組成までに時間を要し、ファンド規模拡大には想定以上の時間を要していること等の理由から、その達成が困難な状況となりました。

しかしながら、中長期的な視点で企業価値の向上を目指す過程において、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充足するためには、中期利益計画を構成する成功報酬の最大化、管理報酬の積み上げ、自己投資収益の拡充への取組は今後も必要不可欠であることから、引き続き取り組んでまいります。

今後、計画する取組は以下になります。

成功報酬の最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 好調な運用を続け、既に成功報酬ステージに到達しているバイアウト1号ファンドにおいて、ファンド投資先を売却することにより、成功報酬の最大化を図る</li> <li>・ バイアウト2号ファンドは間もなく投資期間を終え、売却期間に入る中で、ファンド投資先の売却を行い、まずは成功報酬ステージへの到達を目指す</li> </ul>
管理報酬の積み上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既に2号ファンドまで組成しているバイアウトファンド及び航空機ファンドにおいて後継となる3号ファンドを組成し、管理報酬の積み上げを図る</li> <li>・ バイアウト3号ファンドは既存の国内外の機関投資家を中心に500億円のファンド規模を目指す</li> <li>・ 航空機3号ファンドはオープンエンド型のファンドとすることで500億円～750億円のファンド規模を目指す</li> </ul>
自己投資収益の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社グループが管理運用を行うファンドへのセიმボート投資を行うファンドにおける投資先売却及び配当収入、戦略投資先の売却等により自己投資収益の拡充を図る</li> </ul> <p>具体的には以下になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイアウト1号ファンド及びバイアウト2号ファンドを中心に当社グループがセიმボート投資を行うファンド投資先の売却を行うことでファンド持分相当の損益取込を見込む</li> <li>・ Spring REITでは安定運用により、引き続きの配当収入を見込む</li> <li>・ 一部戦略投資先の売却による売却収入を見込む</li> </ul>

(参考) 中期利益計画の進捗

(中期利益計画期間の損益推移)

成功報酬ステージにあるバイアウト1号ファンドにおける次の主要投資先の売却が2027年12月期以降と見込まれることから、2026年12月期は反動減を見込むため、2026年12月期を最終年度とする中期利益計画において目標である5年平均当期純利益20億円は達成が困難な状況となりました。

単位：億円		22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 実績	25/12期 実績	26/12期 業績予想
営業収益		46.0	58.4	55.7	72.2	50
営業 総利益	管理報酬	24.4	30.0	29.2	27.2	28
	成功報酬	3.1	0.2	9.6	19.2	4
	自己投資/ その他	16.5	10.1	6.5	21.0	18
	合計	43.9	40.3	45.3	67.4	49
営業利益		20.5	13.4	9.8	25.2	15
経常利益		22.1	15.2	11.6	25.5	15
親会社株主に帰属する 当期純利益		15.6	10.6	5.1	16.8	10

(各事業分野における当初想定及び現状)

事業投資分野のバイアウトファンドにおいては概ね当初想定通りの進捗でありましたが、資産投資

分野の Spring REIT は敵対的 TOB 及び中国経済の現況の影響、航空機ファンドは新型コロナ正常化後の投資家センチメントの回復遅れの影響により、ファンド規模の拡大に遅れが生じております。

事業分野		当初想定	現状
事業投資	バイアウト	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 1号ファンドの成功報酬/自己投資収益の最大化</li> <li>□ 2号ファンドの組成によるAUM拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1号ファンドの運用パフォーマンスは順調、成功報酬に到達、今後の成功報酬の最大化を目指す中、最適な売却タイミングを模索中</li> <li>• 2号ファンドは1号ファンドの2倍の水準にて組成</li> <li>• 3号ファンド組成の準備を開始</li> </ul>
	Spring REIT	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 事業基盤の安定化</li> <li>□ 継続的な資産取得によるAUM拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 敵対的TOBの影響もあり、継続的な資産取得が困難な状況となり、AUMの拡大に至らず</li> <li>• 中国経済の現況の影響を受けたユニット単価の低下が評価損として計上（△12億円）</li> <li>• 未だユニット単価は回復しておらず、評価損の戻入には一定の時間を要する見込み</li> </ul>
資産投資	航空機	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 航空機/その他資産投資分野におけるAUM拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1号ファンドに続き、2号ファンドを立ち上げ、新型コロナ正常化後の運用は順調であるも、投資家センチメントの戻りが遅く、AUM拡大に至らず</li> <li>• 現在は投資家センチメントの戻りを受け、アンカー投資家と共に今後のAUM拡大の基礎とすべくオープンエンド型の3号ファンドを立ち上げ</li> </ul>

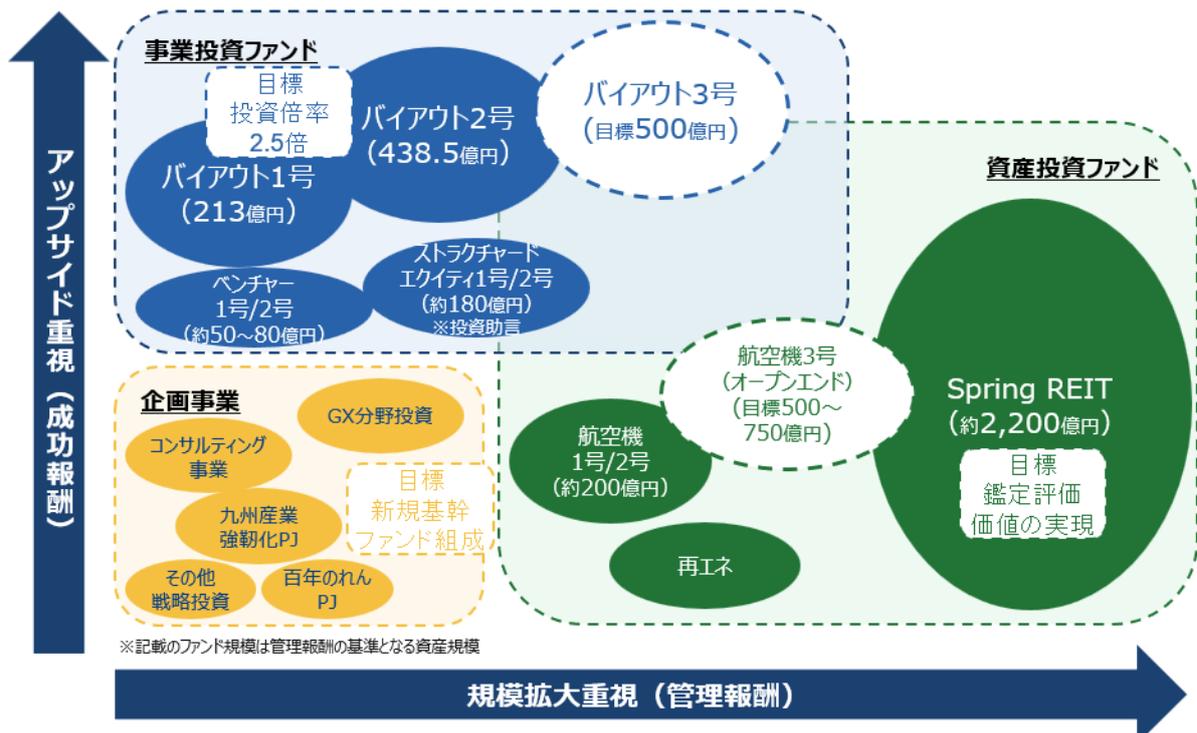
(各事業分野における今後の取組み及び目標)

事業投資分野においては、バイアウトファンドを中心に運用ファンドにおける成功報酬の最大化を図るべく、投資倍率 2.5 倍を目指すとともに、管理報酬の積み上げへ向け、ファンド総額 500 億円増を目指します。

資産投資分野においては、Spring REIT の保有資産の安定運用による継続的な管理報酬及び配当収入の確保に加え、市場価格と鑑定評価額が乖離している中において、鑑定評価価値の実現へ向け各種取組みを行っていきます。また、航空機ファンドでは今後の規模拡大及び投資家層拡大に備えオープンエンド型ファンドとして組成準備を進めており、管理報酬の積み上げへ向け、ファンド総額 500 億円～750 億円増を目指します。

企画事業においては、事業パートナーとの協業を推進し、中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成を目指します。

事業分野			短期収益化の取組み	中長期収益化へ向けた取組み	目標
ファンド運用事業	事業投資	バイアウト	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイアウト1号の投資先Exitによる成功報酬/自己投資収益の最大化</li> <li>バイアウト2号の投資先Exitによる自己投資収益の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイアウト2号の成功報酬ステージ到達及び成功報酬の最大化</li> <li>バイアウト3号の組成による管理報酬基盤の拡大</li> <li>ストラクチャードエクイティ及びベンチャーをテーマとするファンド組成による管理報酬基盤の拡大</li> </ul>	ファンド総額 500億円増 + ファンド運用 投資倍率2.5倍
		その他			
	資産投資	Spring REIT	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有資産の安定運用による継続的な管理報酬及び配当収入の確保</li> <li>鑑定評価価値の実現へ向けた各種取組（現状のPBR0.4倍水準）</li> </ul>		鑑定評価価値の実現
航空機		<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機3号の組成による管理報酬基盤の拡大（規模拡大及び投資家層拡大を目指しオープンエンド型ファンドとして組成）</li> </ul>		ファンド総額 500億円～ 750億円増	
企画事業			<ul style="list-style-type: none"> <li>GX分野投資からの開発利益の獲得</li> <li>中料金からの投資利益の獲得</li> <li>ファンド投資Exit後の継続保有先の売却益の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州産業強靱化事業のファンド化による管理報酬の積み上げ</li> <li>事業パートナーとの協業による新規事業企画の推進</li> </ul>	新規基幹ファンド組成



- ② ビジョン、ミッション及び経営理念を基礎とした IR/PR の充実による市場評価の浸透  
 当社は「ファンドの力で、日本の今を変える」をミッションに掲げ、「幸せの総量を最大化する」、

「クロスボーダー（国の壁、心の壁、世代の壁を超えて）」、「全ては事業のために」、「5年後の常識」を経営理念に掲げて事業を推進しております。

当社ではより多くの投資家の皆様に当社のミッション、事業、ファンド投資先の状況等を知って頂くべく、ホームページの充実（投資先情報の発信、英文開示の充実）、機関投資家との個別ミーティングの開催、個人投資家向け説明会の開催等、投資家の皆様と積極的な対話を行いました。引き続き継続的に取り組んでまいります。

今後、計画する取組は以下になります。

ホームページの充実 (投資先情報の発信、英文開示の充実)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社事業をより身近なものと感じて頂くべく、当社ホームページにおいて、当社の投資理念、投資先ニュース、代表取締役へのインタビュー記事、投資先や投資家との対談記事を発信</li> <li>・海外投資家を呼び込むべく、英語サイトにて、決算情報やニュースリリース等の情報の充実を図るとともに、よりタイムリーな情報提供を行う</li> </ul>
機関投資家向け説明会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回の機関投資家向け説明会を開催</li> <li>・説明会には代表取締役とコーポレート部門責任者に加えて、各事業部門責任者も登壇</li> <li>・機関投資家向け説明会の内容について、より多くの投資家に対して情報提供を行うべく、当社ホームページ上において書き起こしを掲載</li> </ul>
個人投資家向け説明会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券会社やIR会社が主催する個人投資家向け説明会を開催</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の理解促進の一助として、(株)シェアードリサーチによるアナリストレポート(スポンサードリサーチレポート)を公開(和文・英文)</li> </ul>

今後も投資家の皆様との積極的な対話を継続することで、当社のミッション、事業、ファンド投資先の状況等を知って頂き、当社が想定する潜在的な価値の実現に努めてまいります。

想定株式価値		時価総額
想定株式価値の構成要素	アップサイド価値 (成功報酬)	成功報酬の期待値
	事業価値 (管理報酬)	長期契約に基づく管理報酬基盤を有する事業価値
	純資産価値 (自己投資)	自己資本180億円 + 含み益の資産価値
		当社が想定する潜在的価値
		167億円 (862円/株) ※2026年2月10日終値

③ 持株会社をプラットフォームとした機動的な資本政策による成長基盤の確立

当社の2021年6月末時点（移行基準日時点）の流通株式比率は46.3%でしたが、2021年12月に行った公募増資により新株発行を行ったこともあり、2025年12月末時点における流通株式比率は54.1%となりました。2022年12月期及び2023年12月期は自己株式の取得、2024年12月期は株主優待制度の導入も行いましたが、基本的には現時点における流通株式比率を基準として「流通株式時価総額」の基準の充足を目指します。

（PBR改善に向けた取組）

PBR（株価純資産倍率）については、2025年12月末における水準は0.90倍に対して、プライム市場の上場維持基準である「流通株式時価総額」基準を充足するために必要なPBRは1倍程度的水準、PBRを構成するPER（株価収益率）及びROE（自己資本利益率）について、当社の過去5期間の平均はPERが10倍水準（24年12月期を除く）、ROEが8%水準になります。

今後PBR1倍の早期実現、更なる改善に向けて、PERについては「IR/PRの充実による市場評価の浸透」の取組により事業内容、事業進捗や損益構造を適切に投資家の皆様にお伝えすることで市場評価を高めること、ROEについては「成功報酬の最大化、管理報酬の積み上げ、自己投資収益の拡充による業績向上」の取組により、収益性を高めることを、それぞれ目指します。

	基準期間 24年10月～12月平均	基準期間 25年10月～12月平均	プライム市場 上場維持基準充足
流通株式時価総額	100.2億円	99.4億円	100億円
株価	869.9円	852.0円	858円※
PBR 1株当たり自己資本：929.52円 (25/12末実績)	0.94倍	0.92倍	0.92倍

※ プライム市場上場維持基準充足の株価は25年12月末の流通株式数に基づき当社にて試算

